別記様式第１号

令和８年度　物価高騰対策土地改良区等支援事業
採　　択　　申　　請　　書

11/30までの日付でお願いします。

　　番　　号

令和　年　月　日

滋賀県知事　　三日月　大造

・所在地は郵便が届く（確認出来る）住所を記入してください。
・事業主体名は、振込口座名に合わせてください。（個人名は違っても構いません。）

事業主体所在地
事業主体名
代表者職名・氏名
発行責任者氏名
発行担当者氏名
連絡先電話番号

例）
〇〇水利組合　組合長　△△
通帳：〇〇水利組合　会計管理者　□□
→OK

〇〇水利組合
通帳：〇〇組合
→×

事業を実施したいので、物価高騰対策土地改良区等支援事業補助金交付要綱第３条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

様式とは別に採択申請時には
・事業計画書、別記様式第５（補）、別記様式第５（補２）
・揚水機場の写真を添付してください。
　（昨年と変更、追加が無ければ県の方でコピーしますので添付省略可です。）
・請求書領収書などの写しを添付してください。
交付申請時には
　・自治会作成の役員名簿等を添付してください。
　・振込口座の通帳の（写）を添付してください。
　・必要に応じて誓約書

関係書類

（１）事業計画書

（２）本年度の４月から９月の電気料金がわかる資料（電気料金領収書等）

■事業計画書

（1）地区名：　　地区　　事業主体：

（2）対象施設

整理番号	従来補助事業の種別	契約種別	対象施設名	施設規模（口径・台数）	施設の造成事業名
	その他	低圧			

その他・低圧と記入してください。
複数の揚水機場があればそれぞれ記入してください。
（様式第５補２と同じ施設数、名）

次ページで算出した電気代高騰額を記入

（3）補助金の額の算定（推定）

項目	金額（円）	備考
令和8年度の電気料金　計		
令和3年度の電気料金相当額　計		
従来補助相当額　計	――	
その他補助金等の額　計	――	
補助対象事業費　計		（令和8年度の電気料金−令和3年度の電気料金相当額−従来補助相当額－その他補助金等の額）
補助金の額　計		補助対象事業費×2/3

・電気代高騰額、従来補助相当額は別記様式第5（補）により算出し、参考資料として添付すること。
・補助金の額は千円未満切り捨てとする。
・農業水利施設とその他の施設が混同する場合は、農業水利施設分を分別すること。
・土地改良区、土地改良区連合以外が申請する場合は、対象施設の全景写真、内部写真を添付すること。

別記様式第5号（補）

その他を記入

1　電気代高騰額と従来補助相当額の算出

＿＿＿＿地区　　従来補助事業の種別　　その他

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計	整理番号
低圧	基本料金①								
	基本料金高騰率②	1.09	1.09	1.09	1.09				
	従量料金③								
	従量料金高騰率④	1.17	1.17	1.17	1.17				
	令和8年度の電気料金⑤ ①+③＝⑤								
	令和3年度基本料金相当額⑥ ①÷②＝⑥								
	令和3年度従量料金相当額⑦ ③÷④＝⑦								
	令和3年度相当額⑧ ⑥＋⑦＝⑧	各月ごとに少数以下を切り捨てしてください。							

対象期間の４月分～９月分は、
『使用している期間の月』が対象月となります。
※関電からの請求の○月分ではありません。
（1ヶ月ずれている場合があります。）

原則、月跨ぎの場合は、使用期間が多い方を当月分にしてください。
３月下旬からの期間で４月分請求は、そのまま対象となります。

⑤のR8年度の電気料金は、①基本料金と③従量料金を足してください。（電気料金）

⑥のR3年度相当額は、①基本料金÷1.09
⑦は、③従量料金÷1.17

令和8年度の電気料金　小計⑤ ＿＿＿＿ 円　　従来補助率⑨ ＿＿＿＿ －　％　　補助対象事業費

令和3年度電気料金相当額　小計⑧ ＿＿＿＿ 円　　従来補助相当額（⑤―⑧）×⑨＝⑩ ＿＿＿＿ －　円　　⑤-⑧-⑩-⑪＝⑫ ＿＿＿＿

その他補助金等の額⑪ ＿＿＿＿ －　円　　補助金の額⑫×2/3＝⑬ ＿＿＿＿

※1　申請している既存の補助事業の種別ごとに、シートを作成して下さい。

※⑥⑦は、小数点以下切り捨て
⑬は千円未満切り捨て

算出の計算が昨年度と変わっています。

別記様式第5号(補２)　補助簿

＿＿＿＿＿地区

施設別　電気料金(円)　契約種別ごとに集計願います。

整理番号	従来補助事業の種別	契約種別	対象施設名	４月		５月		６月		７月		８月		９月	
				基本料金	従量料金	基本料金	従量料金	基本料金	従量料金	基本料金	従量料金	基本料金	従量料金	基本料金	従量料金
	管理強化（連携保全型）	低圧													
小計															

複数の揚水機場があれば記入してください。
1箇所のみであれば、添付不要です。

※１　各施設の電気料金が月毎に判別できる資料を添付すること。
※２　管理強化とは、水利施設管理強化事業(水利施設管理事業実施要綱(令和３年３月29日付け2農振第3534号)を、いう。
　　基幹水利とは、基幹水利施設管理事業(基幹水利施設管理事業実施要綱(平成８年７月31日付け8構改A第595号)の一般型をいう。
　　その他施設とは、基幹水利施設管理事業補助対象施設、水利施設管理事業補助対象施設以外の農業水利施設であり、県営土地改良事業または県の補助を受けて造成した施設をいう。
※上記様式により難い場合は、適宜記入方法を協議すること。
※必要に応じ行を追加削除してください。

基本料金（農事用電力（81））＝　「681.71円」　×　「契約電力（kVA・kw）」

力率割引　＝　基本料金　×　（８５％（固定）　－　力率%）

従量料金　＝　毎月の請求金額　－　基本料金　＋　力率割引

85%を上回る場合は、マイナスになります。

複数の揚水機場がある場合は、揚水機場ごとに作成願います。

電気料金請求内訳書　算定様式

電気料金のお知らせ等に記載があります。
90%が多いです。
%ですので注意。

農事用電力(81)	681.71	円/1kw

常時基本料金＝契約電力(kw)×681.71円　±　力率割引（基本料金×85%―力率）＝

契約電力　　力率

×　681.71　±　力率割引（85%―　90%　）＝

通し番号、施設名：１

月	契約種別	電気料金（円）	電気使用量（kwh）	基本料金（円）	従量料金（電気料金―基本料金）	開始日	終了日	備考
4月	農事用電力(81)			0	0			
5月	農事用電力(81)			0	0			
6月	農事用電力(81)			0	0			
7月	農事用電力(81)			0	0			
8月	農事用電力(81)			0	0			
9月	農事用電力(81)			0	0			
合計			0	0	0			

４月と９月は、期間（日付）を入れてください。

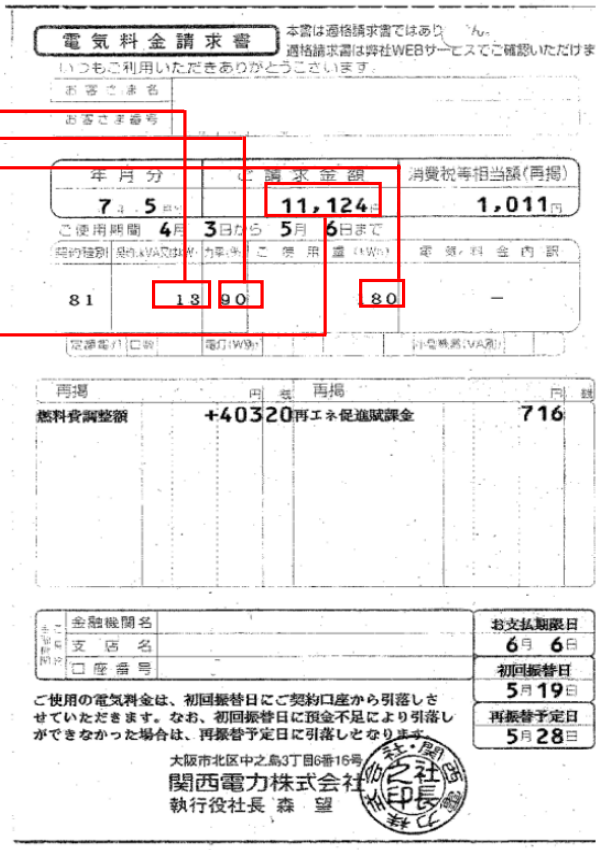
毎月の電気料金、使用量を記載してください。

請求書例１

農事用電力　低圧（契約種別　81）

記載例

基本料金（円）	681.71
契約電力（kw）	13
力率（%）	90
電気使用量（kwh）	180
最低料金	8,862
力率割引・割増額	-443
	8,419 ←基本料金
請求金額（円）	11,124
	2,705 ←従量料金



電気料金請求書

本書は適格請求書ではありません。
適格請求書は弊社WEBサービスでご確認いただけます

いつもご利用いただきありがとうございます

お客さま名

お客さま番号

年月分	ご請求金額	消費税等相当額(再掲)
7.5	11,124円	1,011円

ご使用期間　4月 3日から 5月 6日まで

契約種別	契約kVA又はkW	力率(%)	ご使用量(kWh)	電気料金内訳
81	13	90	180	—

再掲	再掲
燃料費調整額 +40320円	再エネ促進賦課金 716円

金融機関名	お支払期限日 6月 6日
支店名	初回振替日 5月19日
口座番号	再振替予定日 5月28日

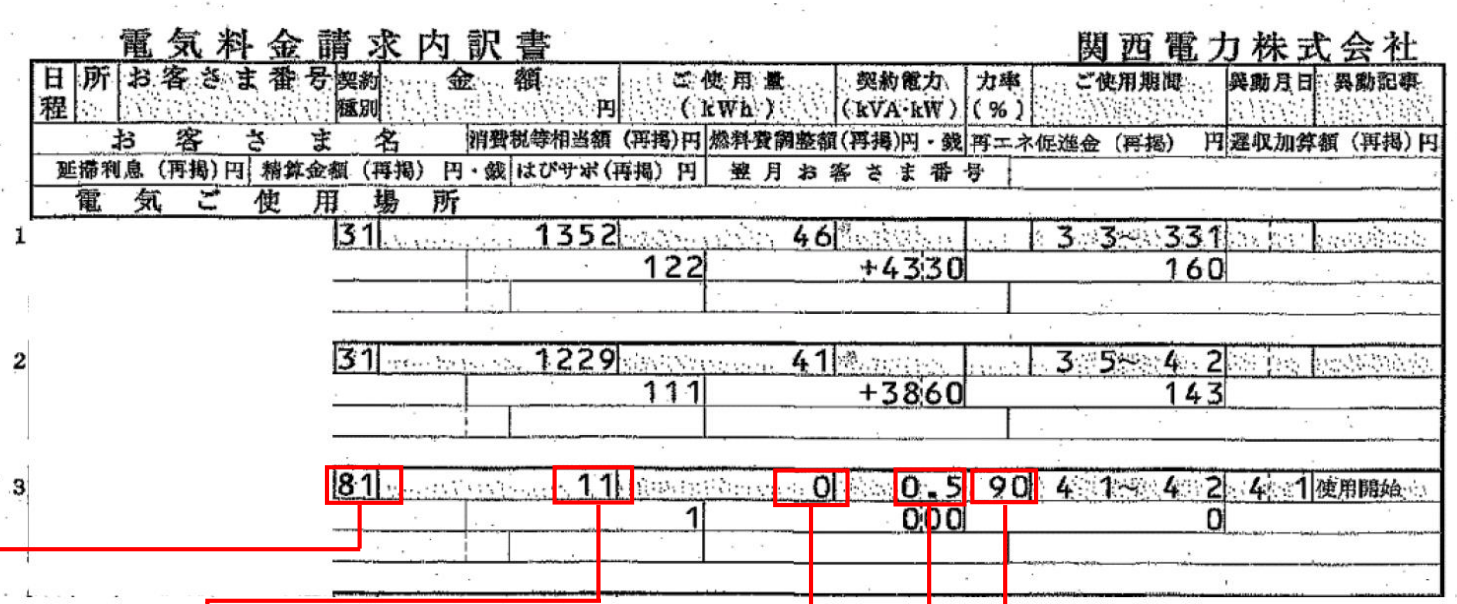
ご使用の電気料金は、初回振替日にご契約口座から引落しさせていただきます。なお、初回振替日に預金不足により引落しができなかった場合は、再振替予定日に引落しとなります。

大阪市北区中之島3丁目6番16号
関西電力株式会社
執行役社長 森 望

社長之印

電気料金請求内訳書　算定様式

請求書例２



契約種別	基本料金	電気料金（円）	電気使用量（kwh）	契約電力（kVA・kw）	力率（%）	基本料金（円）	従量料金（円）
農事用電力（81）	681.71	11	0	0.5	90	11	0

ここまでを11/30までに提出してください。

ここからは、県からの採択通知後の提出となります。

別記様式第４号

令和８年度　物価高騰対策土地改良区等支援事業
補　助　金　交　付　申　請　書

番　　号
令和　年　月　日

滋賀県知事　三日月　大造

事業主体所在地
事業主体名
代表者職名・氏名
発行責任者氏名
発行担当者氏名
連絡先電話番号

先に提出の場合は空けてください。

千円未満切捨て金額

令和　年　月　日付け滋北田第　　号で採択通知のあった物価高騰対策土地改良区等支援事業を実施したので、補助金　　円を交付されるよう、滋賀県物価高騰対策土地改良区等支援事業補助金交付要綱第４条第１項の規定により、関係資料を添えて申請します。

なお、この申請に当たり滋賀県補助金等交付規則第４条第２項各号のいずれかに該当する事実が判明したときは、同規則第 16 条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部または一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

記

関係書類
（１）　出来高調書（別記様式第５号）
（２）　役員名簿等または構成員名簿等（土地改良区、土地改良区連合以外の場合のみ）

・自治会作成の役員名簿等を添付してください。
・振込口座の通帳の（写）を添付してください。
　通帳を開いたページ

別記様式第５号

令和８年度　物価高騰対策土地改良区等支援事業
出　　来　　高　　調　　書

１　事業主体名

２　地区名

３　事業の実施期間　　自　　令和　８　年　４　月　１　日
　　至　　令和　８　年　９　月３０日

４　事業実施内容　　別紙事業計画書のとおり

誓　約　書

物価高騰対策土地改良区等緊急支援事業の申請にあたり、次のとおり事実と相違ないことを誓約します。

１　対象施設は、本組織で管理運営しています。

２　添付資料等の領収書は、本組織で支払いをしています。

滋賀県知事　三日月　大造　様

採択申請書、交付申請書に記載の申請者名を記入願います。

令和　　年　　月　　日

事業主体所在地
事業主体名
　代表者職名・氏名
　発行責任者氏名
　発行担当者氏名
　連絡先電話番号

本紙は、『事業主体名』と『領収書等』の宛名が違う場合に提出してください。
（例：申請者が自治会で領収書が水利組合の場合や
　　揚水機場ごとに契約者名が違う場合など）

別記様式第７号

令和８年度　物価高騰対策土地改良区等支援事業

消費税等仕入れ控除税額報告書

第　　号
令和　年　月　日

交付決定日以降の日付

滋賀県知事　三日月　大造

事業主体所在地
事業主体名
代表者職名・氏名
発行責任者氏名
発行担当者氏名
連絡先電話番号

県からの番号、日付です。

令和　年　　月　　日付け滋北田第　　号で補助金交付決定の通知があった令和 8 年度物価高騰対策土地改良区等支援事業について、滋賀県物価高騰対策土地改良区等支援事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

交付決定額

1	令和　年　月　日付け滋北田第　号による補助金の額の確定通知額	金	円
2	実績報告時に減額した消費税等仕入れ控除税額	金	円
3	消費税等の申告により確定した消費税等仕入れ控除税額	金	円
4	補助金返還相当額（３－２）	金	円